

### Ⅲ 地方公営企業会計の決算状況

#### 1 事業数

地方公営企業を経営している団体数は192団体（市町村179、企業団等13）で前年度と同数となっている。

また、事業数は平成30年度末現在、801事業（法適用270事業、法非適用531事業）であり、前年度から6事業減少している。

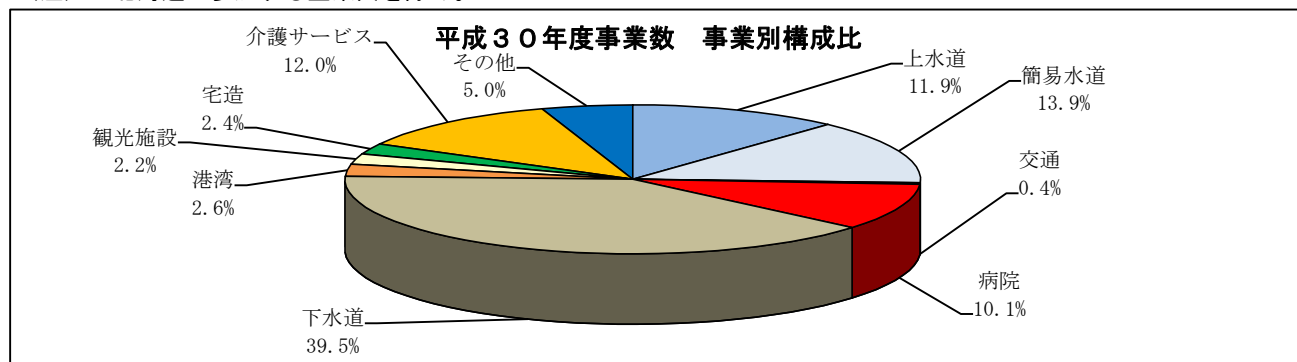
#### 地方公営企業の経営団体数

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
市 町 村	179	179	
企 業 団 等	13	13	
団 体 数 計	192	192	

#### 地方公営企業の実業数

事 業	平成30年度			平成29年度			増 減		
	法適用 A	非適用 B	計 C	法適用 D	非適用 E	計 F	法適用 A-D	非適用 B-E	計 C-F
上 水 道	95		95	96		96	▲ 1		▲ 1
簡 易 水 道	12	99	111	9	101	110	▲ 3	▲ 2	▲ 1
工 業 用 水 道	4		4	4		4			
交 通	路 面	2	2	2	2				
	地 下 鉄	1		1	1				
	計	3		3	3				
電 気		5	5		5	5			
力	2		2	2		2			
病 院	81		81	81		81			
下 水 道	公 共 下 水 道	29	66	95	28	67	95	1	▲ 1
	流 域 下 水 道		3	3		3	3		
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	13	82	95	11	84	95	2	▲ 2
	農 業 集 落 排 水 施 設	3	45	48	2	47	49	1	▲ 2
	漁 業 集 落 排 水 施 設	1	15	16	1	15	16		
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設		13	13		13	13		
	個 別 排 水 処 理 施 設	7	39	46	6	40	46	1	▲ 1
	計	53	263	316	48	269	317	5	▲ 6
港 湾	3	18	21	3	18	21			
市 場	4	10	14	4	11	15		▲ 1	▲ 1
と 畜 場		2	2		2	2			
観 光 施 設	休 養 施 設		4	4		4	4		
	索 道		6	6		7	7		▲ 1
	そ の 他		8	8		9	9		▲ 1
	計		18	18		20	20		▲ 2
宅 造	臨 海	3	10	13	3	10	13		
	そ の 他		6	6		8	8		▲ 2
	計	3	16	19	3	18	21		▲ 2
駐 車 場		8	8		8	8			
そ の 他	6		6	6		6			
介 護 サ ー ビ ス	4	92	96	4	92	96			
合 計	270	531	801	263	544	807	7	▲ 13	▲ 6

(注) 北海道が参加する企業団を除く。



## 2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は平成30年度末現在、19,491人であり、前年度末に比べ96人、0.5%減少している。

前年度に比べ職員数が減少した主な事業は、病院事業（▲143人、▲1.0%）である。

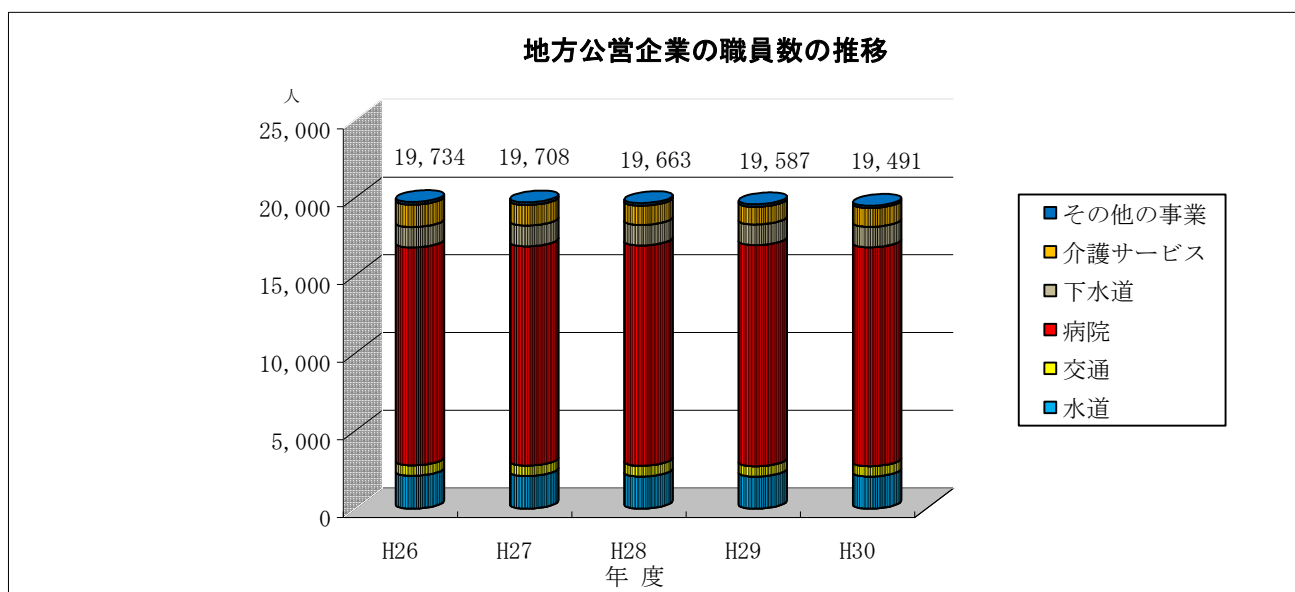
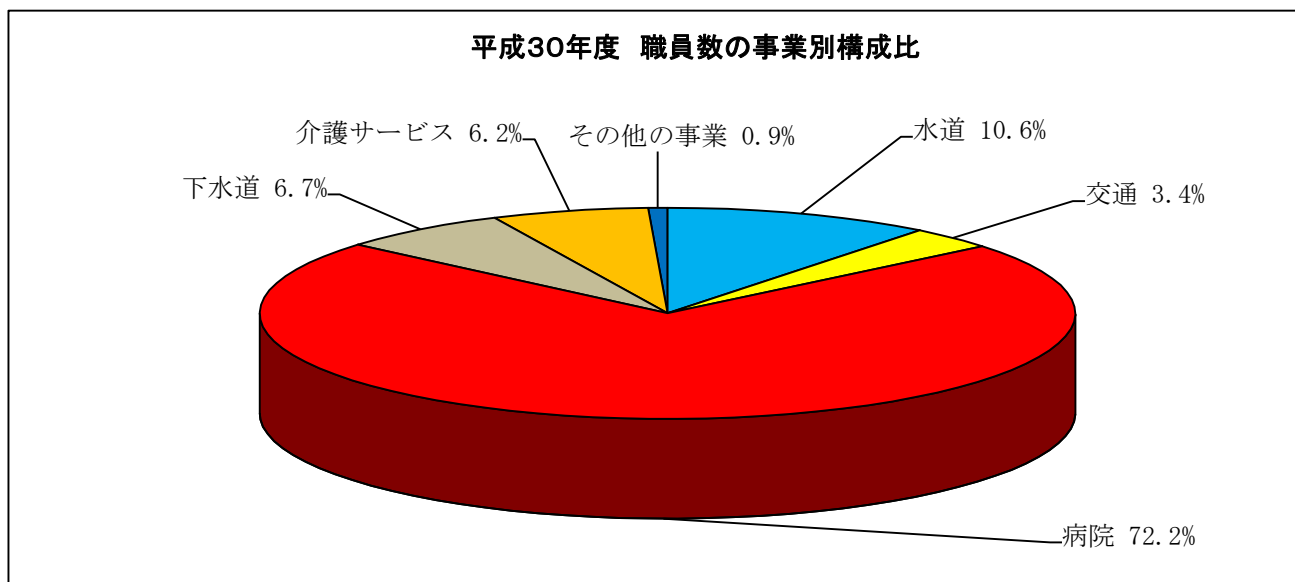
また、事業別の職員数は、病院事業が14,081人と最も多く全体の72.2%を占め、次いで水道事業（2,069人、10.6%）、下水道事業（1,314人、6.7%）、介護サービス事業（1,213人、6.2%）、交通事業（667人、3.4%）となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況

事業	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
水道	2,069	2,066	3	0.1
交通	667	667	0	0.0
病院	14,081	14,224	▲143	▲1.0
下水道	1,314	1,328	▲14	▲1.1
介護サービス	1,213	1,137	76	6.7
その他の事業	147	165	▲18	▲10.9
合計	19,491	19,587	▲96	▲0.5

(単位：人、%)

(注) 水道は上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



### 3 決算規模

決算規模は7,417億49百万円で、前年度に比べ135億90百万円、1.9%増加している。

決算規模を事業別にみると、病院事業（2,755億75百万円、37.1%）が最も大きく、次いで下水道事業（2,039億41百万円、27.5%）、水道事業（1,706億27百万円、23.0%）となっている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業（96億42百万円、3.6%）であり、企業債償還金の増等が要因となっている。

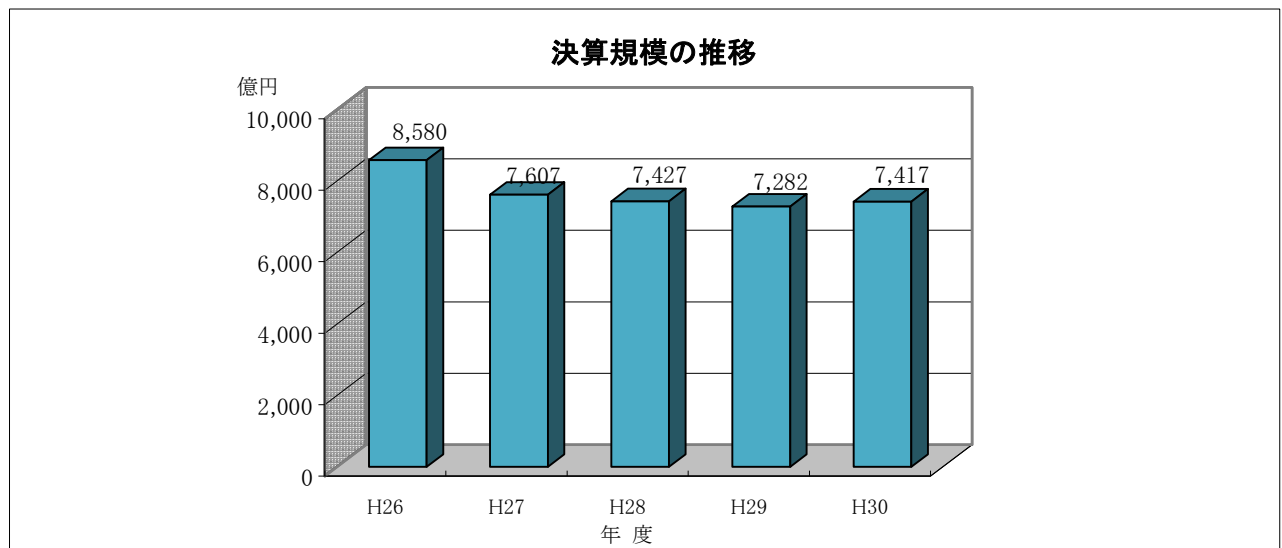
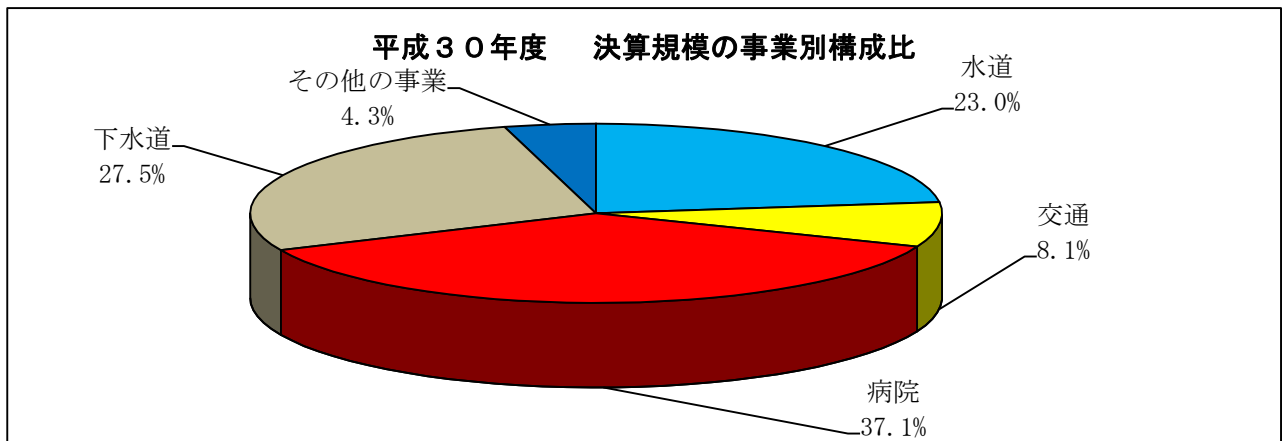
#### 地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円、%）

事業	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
水道	170,627	169,124	1,503	0.9
交通	59,964	60,332	▲368	▲0.6
病院	275,575	265,933	9,642	3.6
下水道	203,941	200,835	3,106	1.5
その他の事業	31,642	31,935	▲293	▲0.9
合計	741,749	728,159	13,590	1.9

（注）1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



## 4 経営状況

### (1) 経常収支

801事業のうち、経常収支が黒字の事業は682事業で、前年度と比べ9事業増加しており、赤字の事業は119事業で、前年度に比べ15事業減少している。

経常収支は466億34百万円の黒字で、前年度に比べ17億12百万円、3.5%減少したが、14年連続の黒字となった。

### (2) 累積欠損金

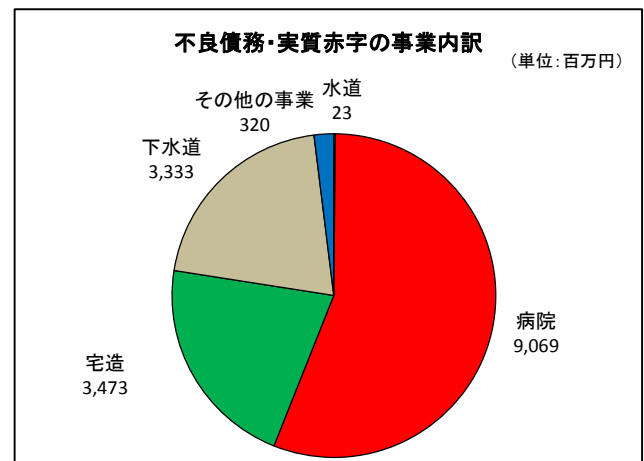
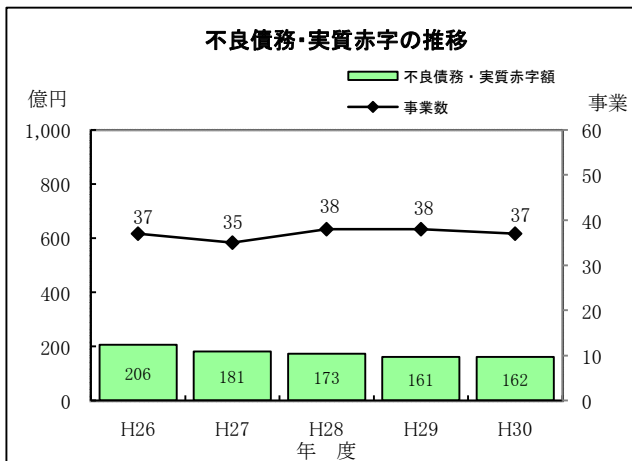
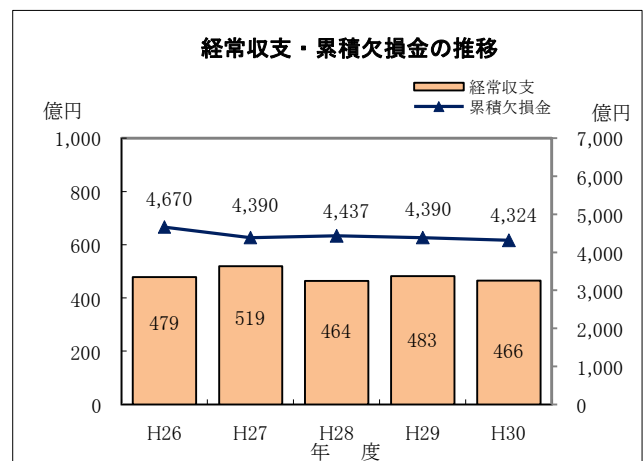
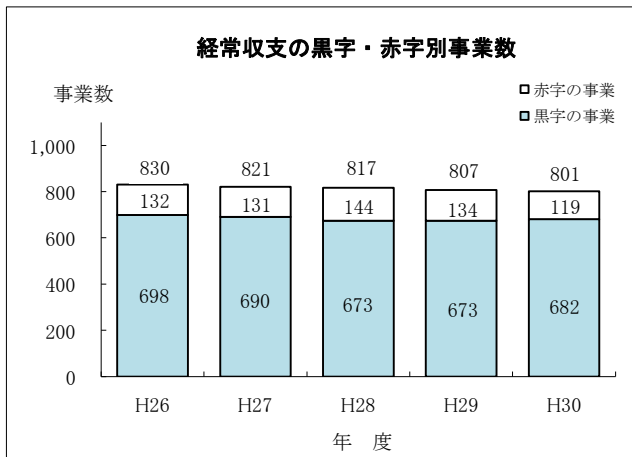
法適用企業において累積欠損金を有する事業は、106事業で、前年度に比べ3事業増加している。累積欠損金の額は4,324億24百万円で、前年度に比べ65億53百万円、1.5%減少している。

事業別の主な内訳は、交通事業が2,192億90百万円で、前年度に比べ94億79百万円の減少、病院事業が1,918億80百万円で、前年度に比べ28億56百万円の増加となっている。

### (3) 不良債務・実質赤字

不良債務（法適用企業）・実質赤字（法非適用事業）を有する事業は、37事業で、前年度と比べ1事業減少している。

不良債務・実質赤字の額は、162億18百万円で、前年度に比べ1億64百万円、1.0%増加している。



#### (4)資金の不足額

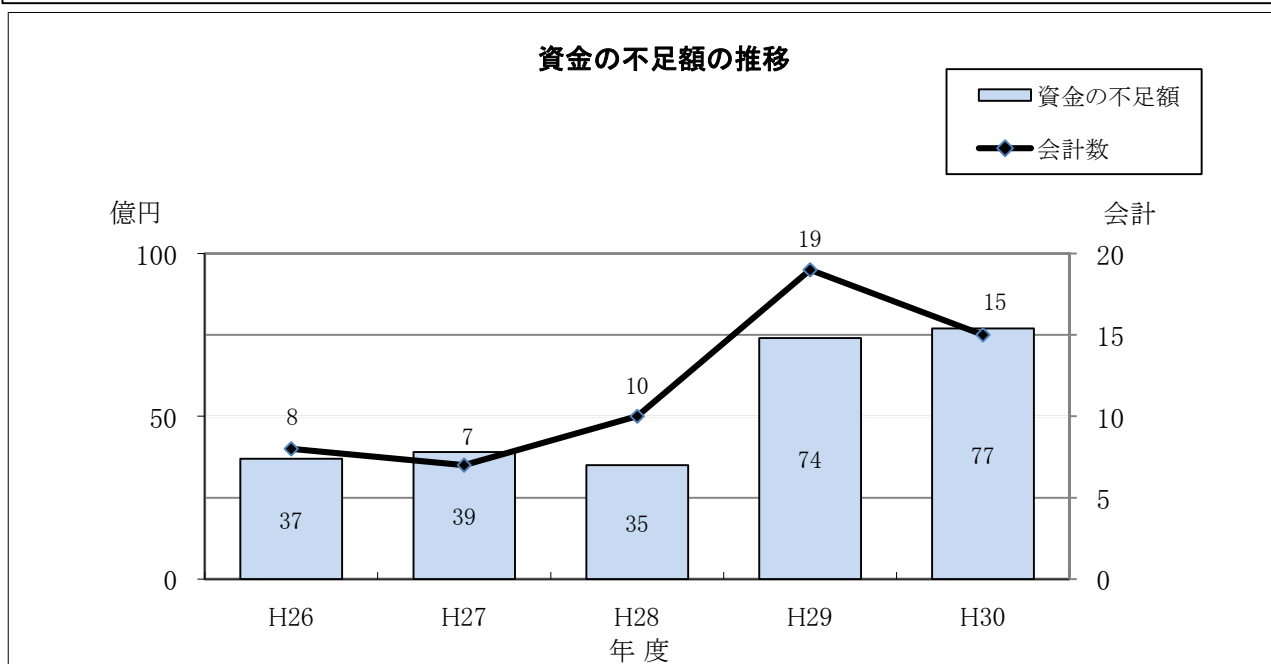
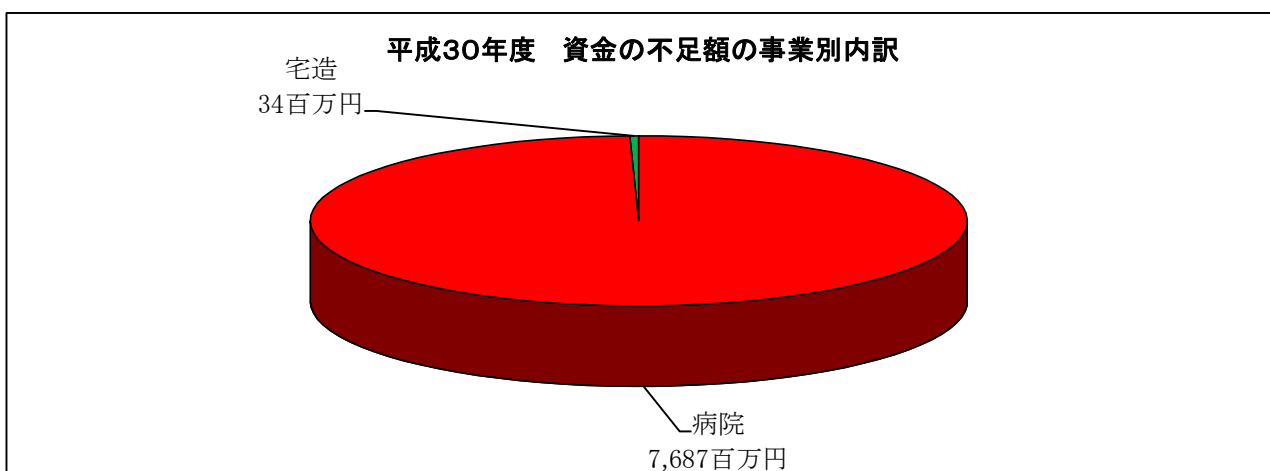
資金の不足額が発生している会計は15会計で、前年度の19会計から4会計減少しているが、資金の不足額は77億21百万円で、前年度に比べ3億40百万円増加している。

事業別の主な内訳は、病院事業が76億87百万円で、前年度に比べ5億42百万円の増加、宅地造成事業が34百万円で、前年度に比べ2百万円の減少となっている。

また、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に取り組んでいた釧路市設魚揚場事業会計については、一般会計からの繰入により、資金不足額の全額が平成30年度に解消した。

(注) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した「資金不足比率」の公表が義務づけられている。(資金の不足額については、末尾の用語解説を参照。)

なお、資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むこととされている。



#### (参考) 資金不足比率が20%以上の団体

(単位:千円、%)

団体名	会計の名称	平成30年度		平成29年度	
		資金不足額	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率
釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	—	—	198,852	261.2

## 5 建設投資額

建設投資額は1,388億99百万円で、前年度に比べ26億62百万円、2.0%増加している。  
建設投資額が増加した主な事業は、下水道事業（35億31百万円、7.2%）となっている。

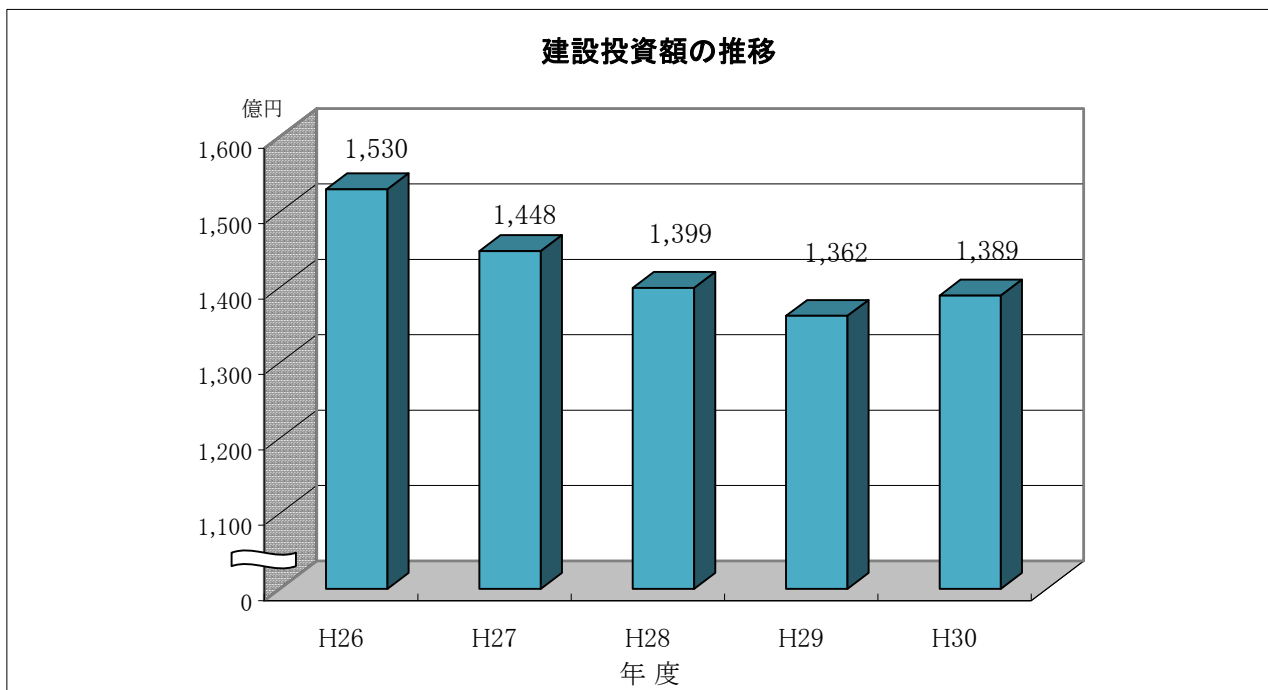
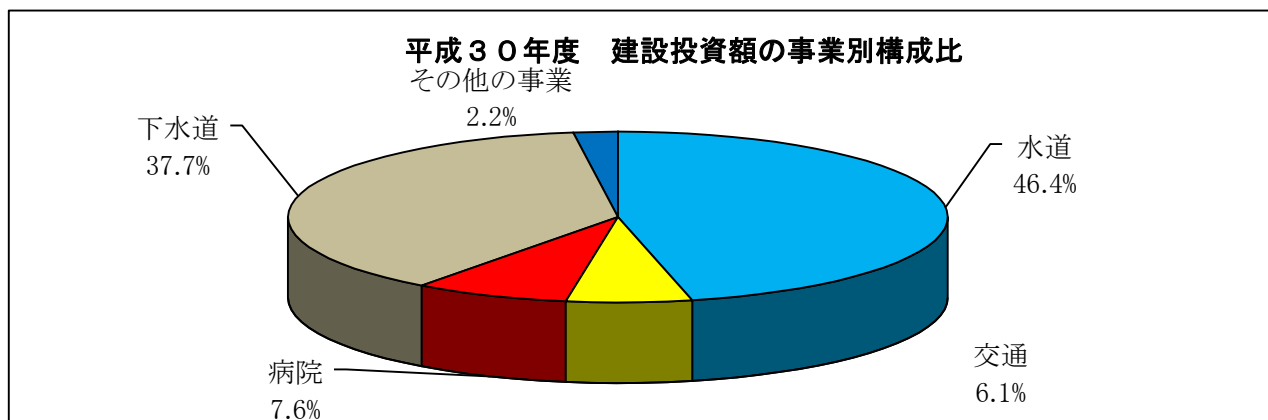
### 地方公営企業の建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
水道	64,428	64,477	▲ 49	▲ 0.1
交通	8,520	8,502	18	0.2
病院	10,572	10,518	54	0.5
下水道	52,370	48,839	3,531	7.2
その他の事業	3,009	3,901	▲ 892	▲ 22.9
合計	138,899	136,237	2,662	2.0

(注) 1 水道は上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



## 6 他会計繰入金

他会計からの繰入金は1,490億84百万円で、前年度に比べ13億81百万円、0.9%増加している。繰入金のうち、基準内繰入金は1,163億9百万円、基準外繰入金は327億75百万円となっており、基準外繰入金は前年度に比べ4億29百万円、1.3%増加している。

他会計からの繰入金を事業別にみると、下水道事業（681億5百万円、45.7%）が最も多く、次いで病院事業（550億54百万円、36.9%）、水道事業（132億6百万円、8.9%）となっている。

また、繰入金は前年度に比べ、病院事業（24億26百万円、4.6%）は増加したが、交通事業（▲5億64百万円、▲8.8%）、下水道事業（▲2億69百万円、▲0.4%）は減少している。

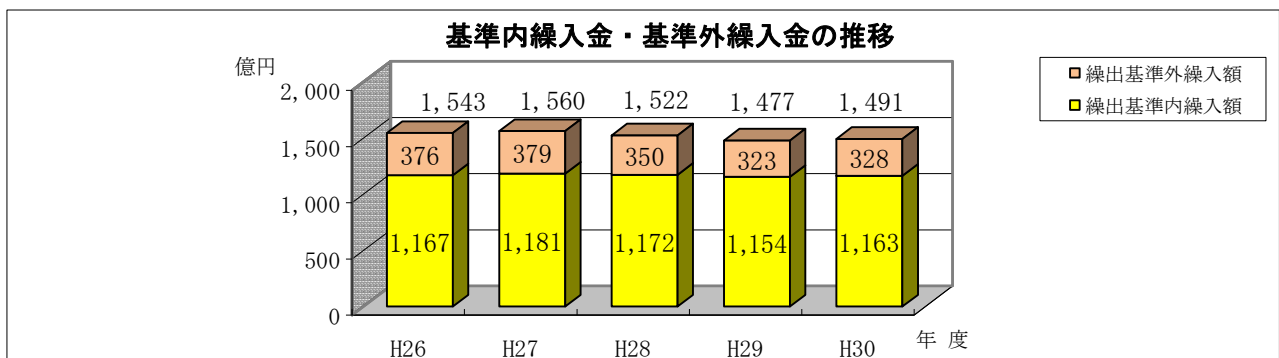
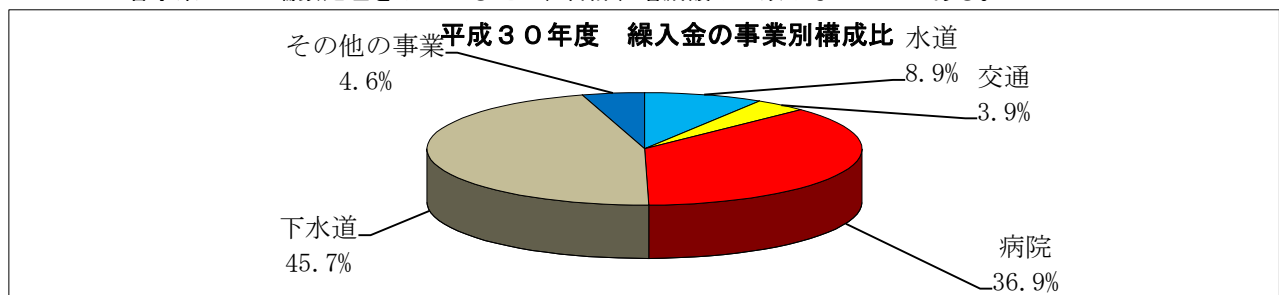
### 繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
水道	13,206	13,097	109	0.8
うち基準内	7,022	7,437	▲415	▲5.6
うち基準外	6,184	5,660	524	9.3
交通	5,823	6,387	▲564	▲8.8
うち基準内	5,165	4,811	354	7.4
うち基準外	658	1,576	▲918	▲58.2
病院	55,054	52,628	2,426	4.6
うち基準内	47,445	45,835	1,610	3.5
うち基準外	7,609	6,793	816	12.0
下水道	68,105	68,374	▲269	▲0.4
うち基準内	55,153	55,742	▲589	▲1.1
うち基準外	12,952	12,632	320	2.5
その他の事業	6,896	7,217	▲321	▲4.4
うち基準内	1,524	1,532	▲8	▲0.5
うち基準外	5,372	5,685	▲313	▲5.5
合計	149,084	147,703	1,381	0.9
うち基準内	116,309	115,357	952	0.8
うち基準外	32,775	32,346	429	1.3

(注) 1 水道は上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



## 7 企業債現在高

企業債現在高は1兆8,003億80百万円で、前年度に比べ708億81百万円、3.8%減少している。  
 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業（8,693億44百万円、48.3%）が最も多く、次いで水道事業（4,428億30百万円、24.6%）、交通事業（2,655億34百万円、14.7%）となっている。

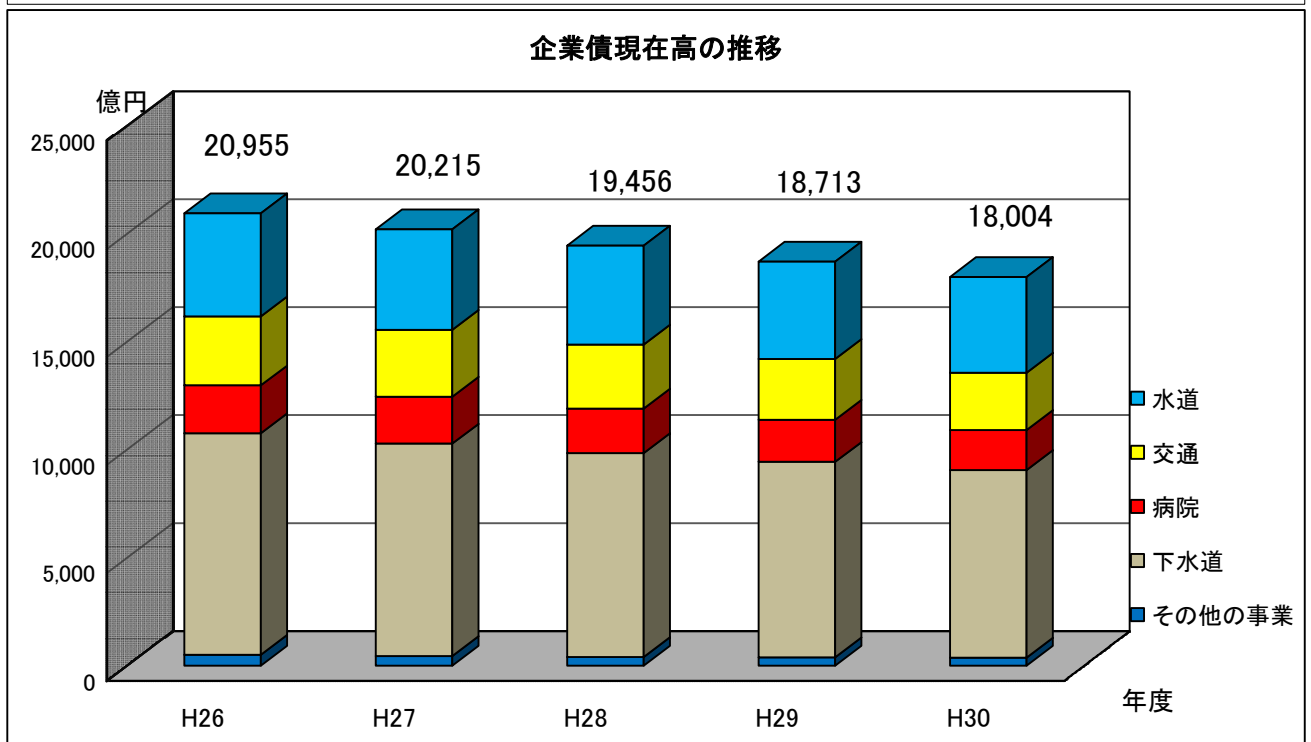
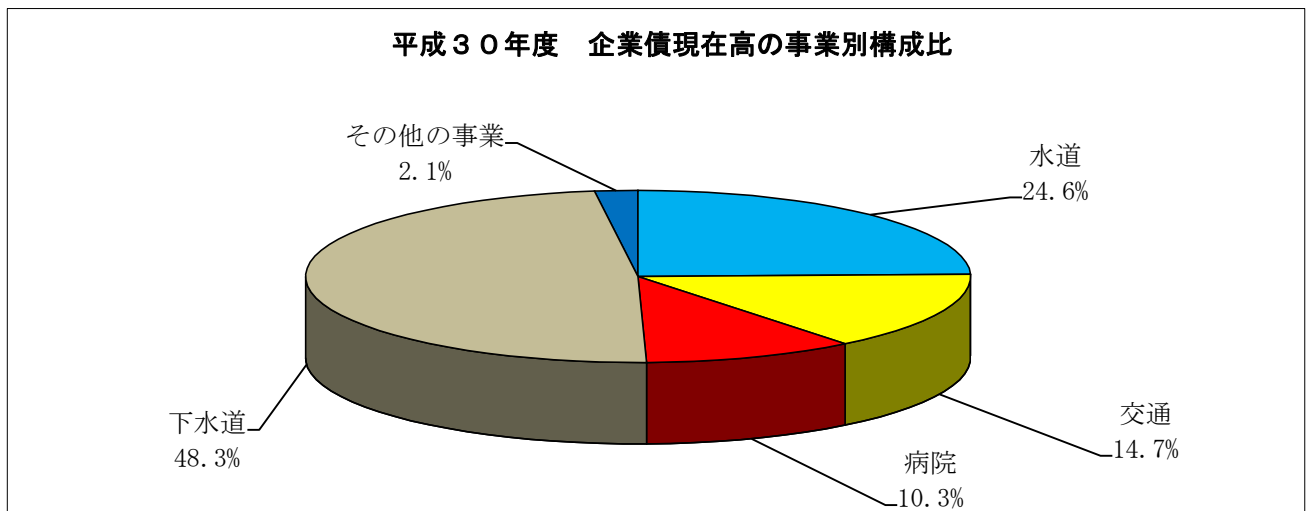
### 企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
水道	442,830	450,587	▲ 7,757	▲ 1.7
交通	265,534	281,038	▲ 15,504	▲ 5.5
病院	185,469	195,422	▲ 9,953	▲ 5.1
下水道	869,344	904,877	▲ 35,533	▲ 3.9
その他の事業	37,203	39,337	▲ 2,134	▲ 5.4
合計	1,800,380	1,871,261	▲ 70,881	▲ 3.8

(注) 1 水道は上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。





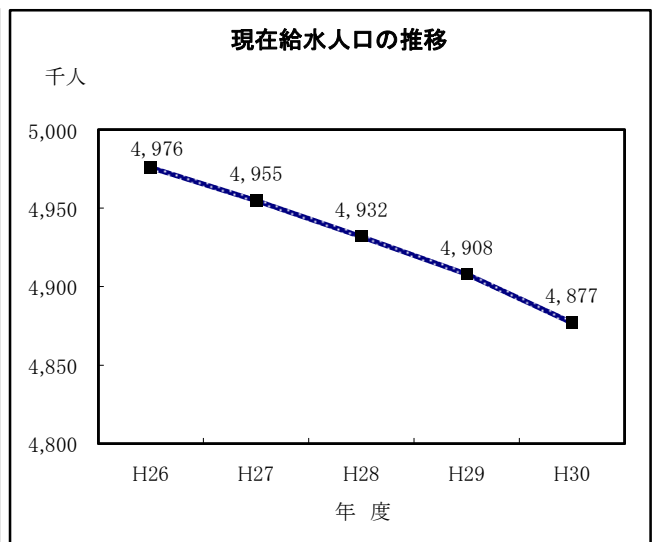
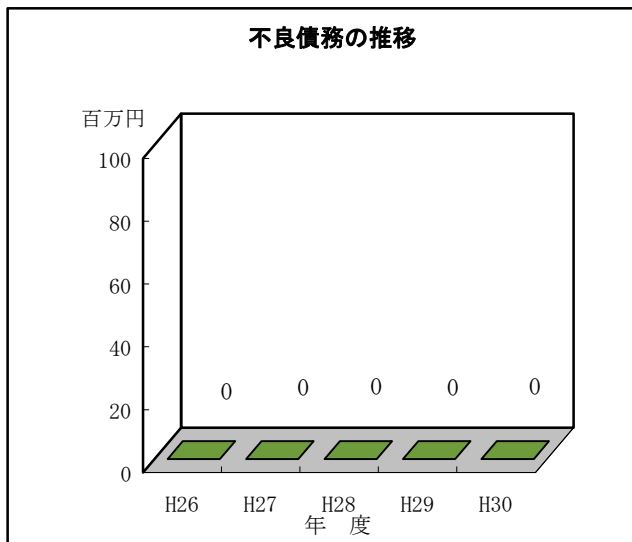
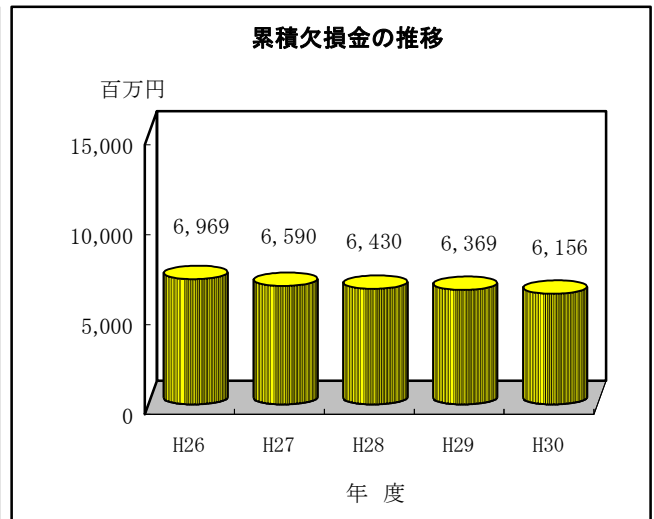
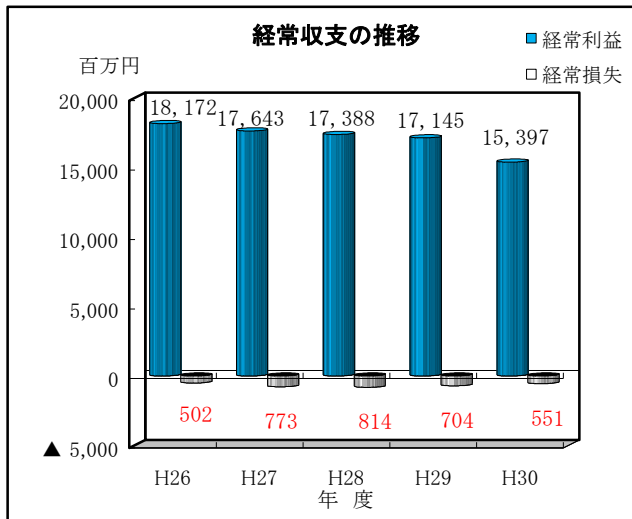
## 8 主な事業別の経営状況

### (1) 上水道事業（95事業）

- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べ2事業減の80事業であり、経常利益は、前年度に比べ17億48百万円減少し、153億97百万円となっている。  
赤字事業は、前年度から1事業増の15事業であり、経常損失は、前年度に比べ1億53百万円減少し、5億51百万円となっている。  
上水道事業会計を有する全ての事業（以下、「全事業」という。）を合計した経常収支は、148億46百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金が生じた事業は16事業で、61億56百万円となっており、前年度に比べ2億13百万円減少している。
- 不良債務を有する事業はない。

### 《業務の概況》

上水道事業とは、給水人口が5,001人以上として、水を供給する事業である。  
全事業の配水能力は、1日2,532千 $m^3$ 、導送配水管の総延長は36,491kmとなっている。  
また、現在給水人口は、前年度から3万1千人減少し、487万7千人となっており、行政区域内人口に対する普及率は、97.6%に達している。

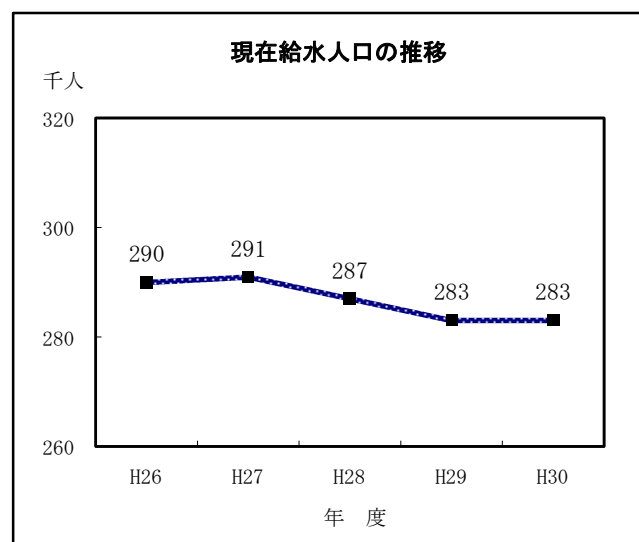
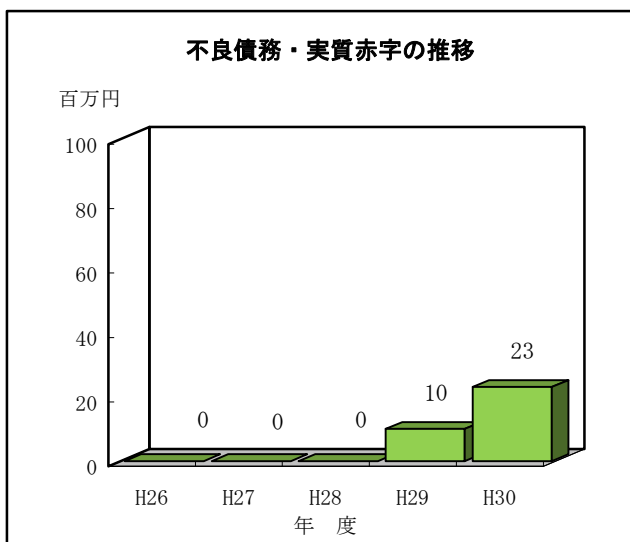
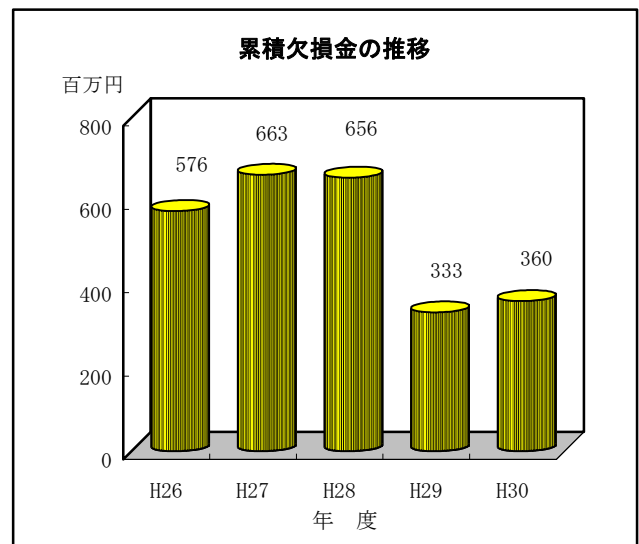
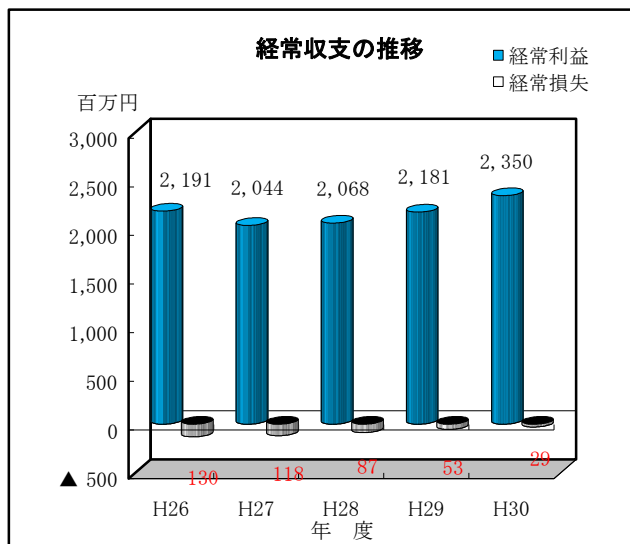


## (2) 簡易水道事業 (111事業)

- 経常収支の黒字事業は、前年度に比べ4事業増の101事業であり、経常利益は、前年度に比べ1億69百万円増加し、23億50百万円となっている。  
赤字事業は、前年度に比べ3事業減の10事業であり、経常損失は、前年度に比べ24百万円減少し、29百万円となっている。  
簡易水道事業会計を有する全ての事業（以下、「全事業」という。）を合計した経常収支は、23億21百万円の黒字となっている。
- 法適用事業における累積欠損金が生じた事業は5事業で、3億60百万円となっており、前年度に比べ27百万円増加している。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ13百万円増加し、23百万円となっている。

### 《業務の概況》

簡易水道事業とは、給水人口が5千人以下として、水を供給する事業である。  
全事業の配水能力は1日274千m<sup>3</sup>、導送配水管の総延長は12,986kmとなっている。  
また、現在給水人口は28万3千人となっており、前年度と同程度である。



### (3) 交通事業（3事業）

- 経常収支の黒字事業は、前年度と同数の2事業であり、経常利益は、前年度に比べ7億5百万円増加し、95億35百万円となっている。  
赤字事業も前年度と同数の1事業であり、経常損失は前年度に比べ1百万円減少し、23百万円となっている。  
交通事業会計を有する全ての事業（以下、「全事業」という。）を合計した経常収支は、95億12百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金が生じた事業は全事業で、2,192億90百万円であり、前年度に比べ94億79百万円減少している。
- 不良債務を有する事業はない。

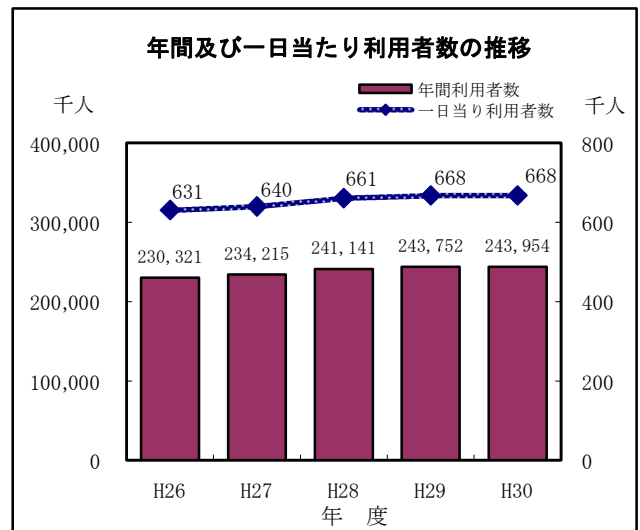
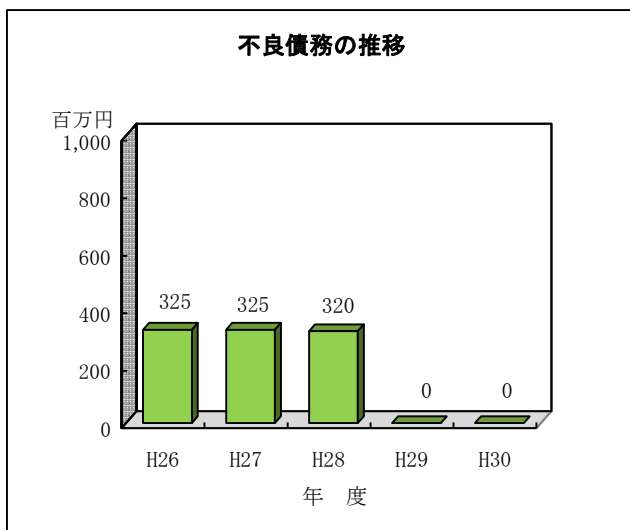
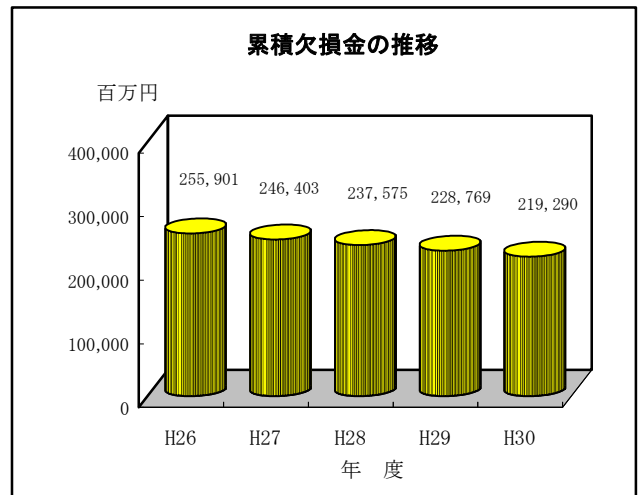
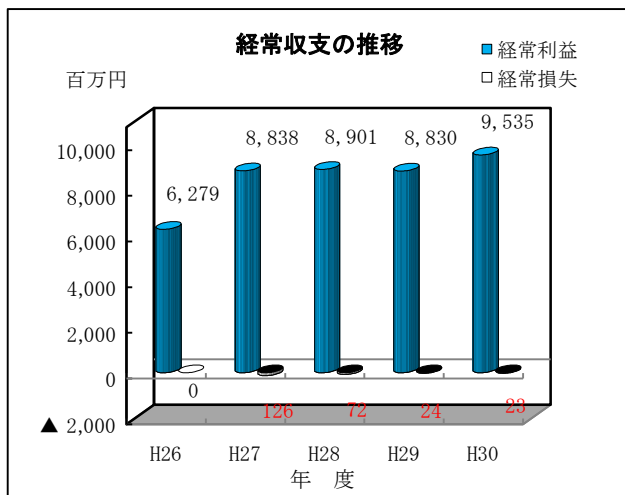
#### 《業務の概況》

##### ○ 路面電車事業（2事業）

車両66両、営業路線19.8kmを有し、年間利用者数は1,420万5千人であり、前年度に比べ38万9千人、2.7%減少している。

##### ○ 地下鉄事業（1事業）

車両368両、営業路線48.0kmを有し、年間利用者数は2億2,974万9千人であり、前年度に比べ59万1千人、0.3%増加している。



#### (4) 病院事業 (81事業)

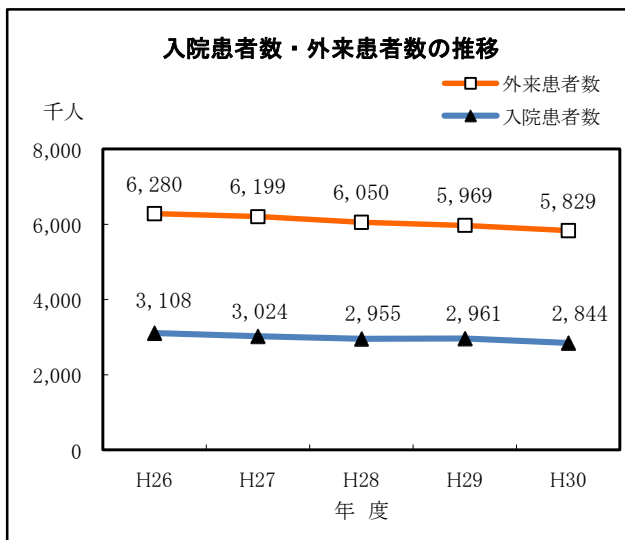
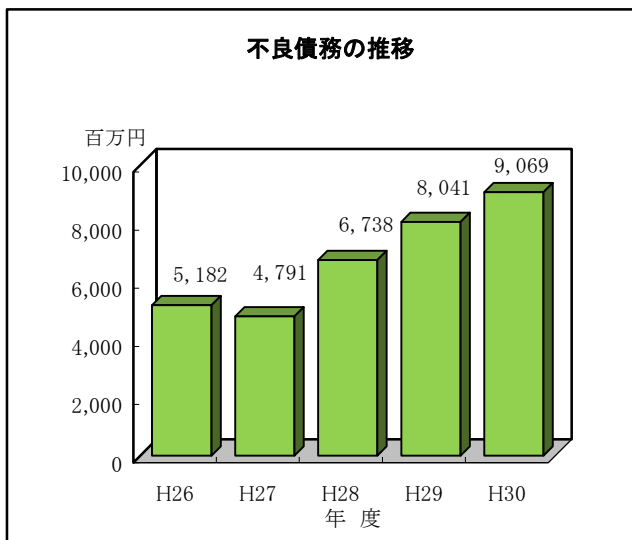
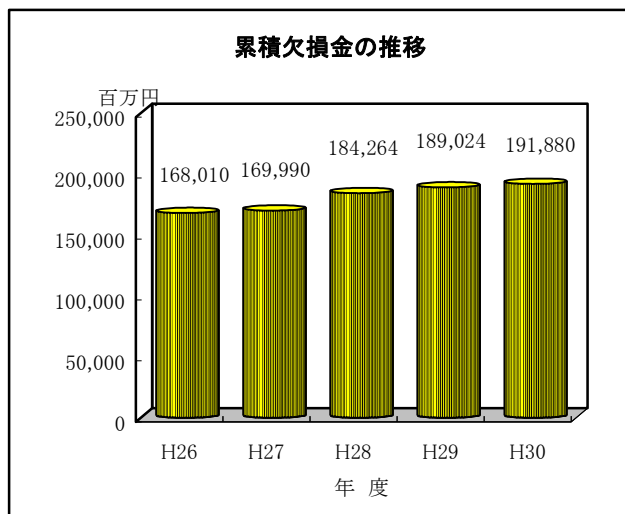
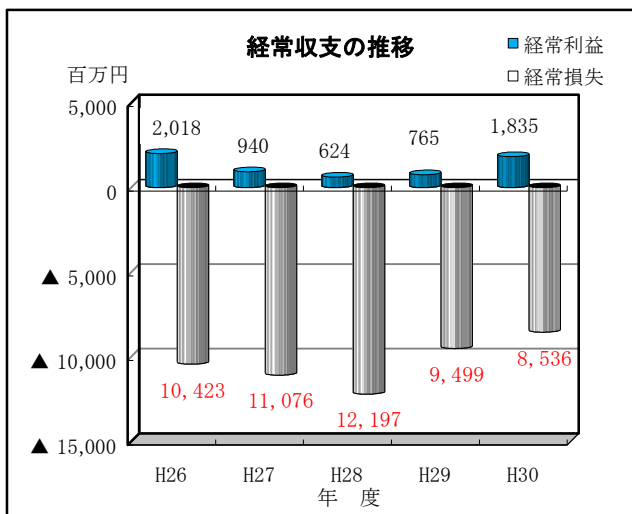
- 経常収支の黒字事業は、前年度と比べて6事業増の37事業であり、経常利益は前年度に比べ10億70百万円増加し、18億35百万円となっている。  
赤字事業は、前年度と比べて6事業減の44事業であり、経常損失は前年度に比べ9億63百万円減少し、85億36百万円となっている。  
病院事業会計を有する全ての事業を合計した経常収支は、67億1百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字額は20億33百万円減少している。
- 累積欠損金が生じた事業は60事業で、1,918億80百万円であり、前年度と比べ28億56百万円増加している。
- 不良債務は、前年度に比べ10億28百万円増加し、90億69百万円となっている。
- 資金の不足額は76億87百万円となっており、14会計で発生している。

#### 《業務の概況》

病院数88 (前年度比同数)、病床数11,796床 (前年度比161床減) を有し、年間867万3千人 (入院284万4千人、外来582万9千人) の患者に対して医療サービスを提供している。  
患者数は、前年度に比べ入院で11万7千人、外来で14万人減少しており、合計で25万7千人、2.9%減少している。

#### 《病院と診療所の違いについて》

- 病院 ~ 医師又は歯科医師が公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であって、20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
- 診療所 ~ 患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの。



## (5) 下水道事業 (316事業)

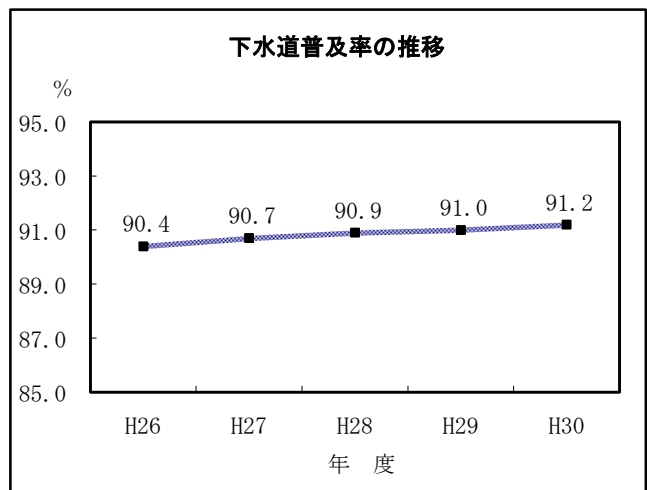
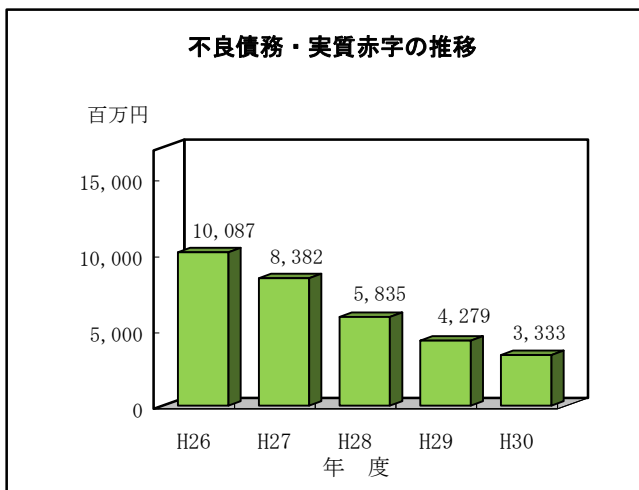
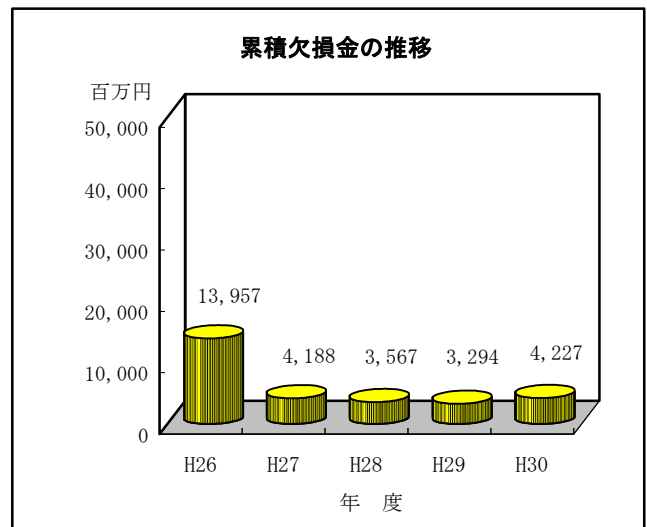
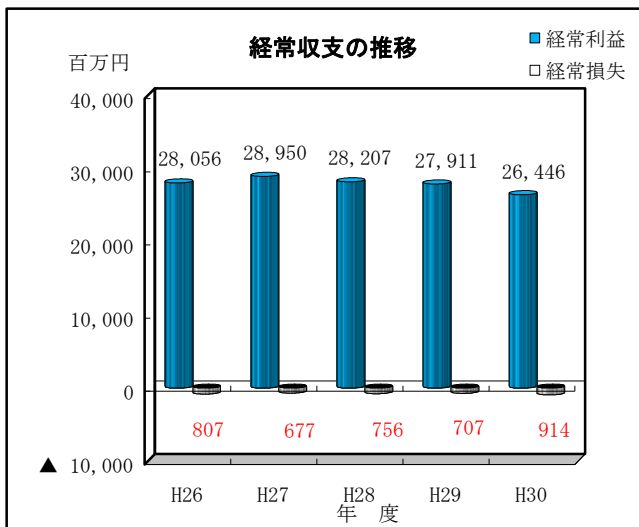
- 経常収支の黒字事業は、前年度から3事業減の291事業であり、経常利益は、前年度に比べ14億65百万円減少し、264億46百万円となっている。  
赤字事業は、前年度に比べ2事業増の25事業であり、経常損失は、前年度に比べ2億7百万円増加し、9億14百万円となっている。  
下水道事業会計を有する全ての事業（以下、「全事業」という。）を合計した経常収支は、255億32百万円の黒字となっている。
- 法適用事業における累積欠損金が生じた事業は13事業で、42億27百万円となっており、前年度に比べて9億33百万円増加している。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ9億46百万円減少し、33億33百万円となっている。

### 《業務の概要》

全事業の処理能力は、1日2,941千 $m^3$ 、管渠の布設延長は33,164kmとなっている。  
また、下水道普及率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、91.2%となっている。

### 《下水道の種類について》

下水道は、雨水の排除と汚水の処理による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たしており、公共下水道、農業集落排水施設、個別排水処理施設などの処理システムの中から、地域の特性に適した経済的かつ効率的な処理方式を選択し、整備が進められている。



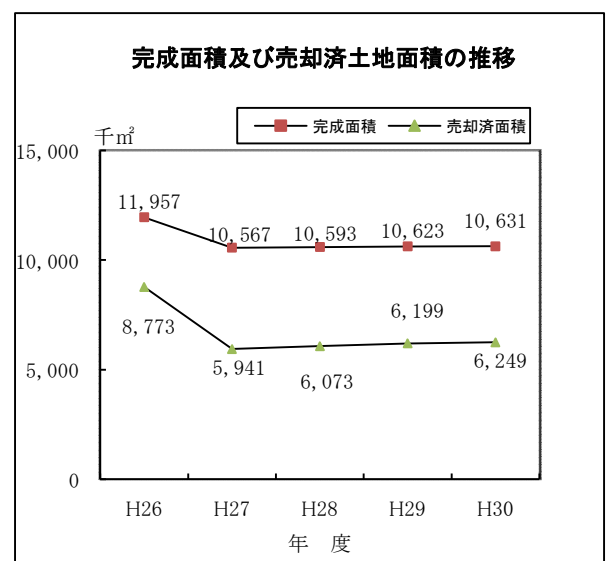
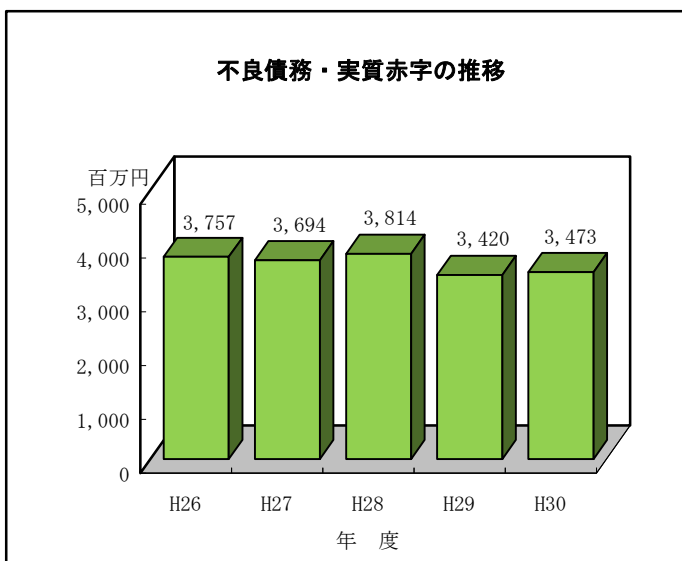
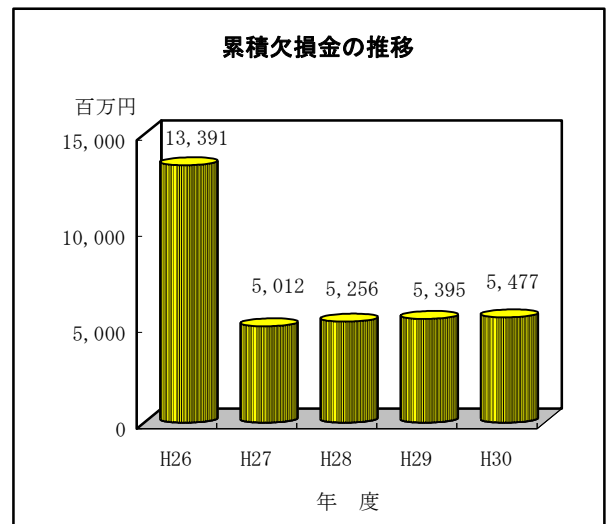
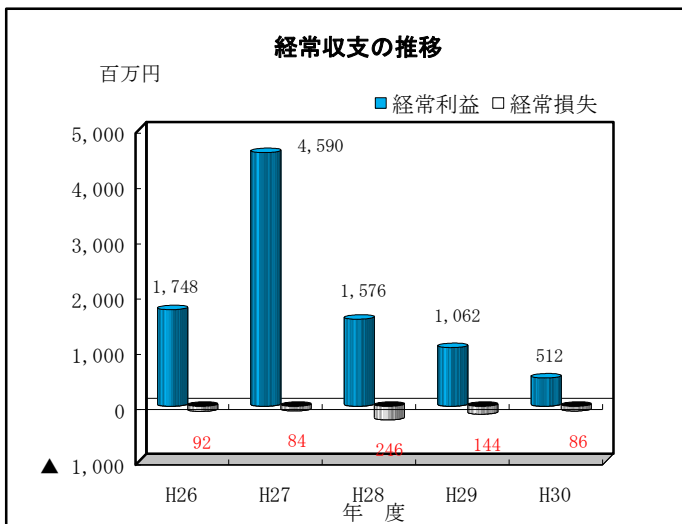
※道建設部まちづくり局都市環境課ホームページより

## (6) 宅地造成事業 (19事業)

- 経常収支の黒字事業は、前年度と同じ16事業となっており、経常利益は、前年度に比べ5億50百万円減少し、5億12百万円となっている。  
赤字事業は、前年度に比べ2事業減の3事業であり、経常損失は、前年度に比べ58百万円減少し、86百万円となっている。  
宅地造成事業会計を有する全ての事業を合計した経常収支は、4億26百万円の黒字となっている。
- 法適用事業における累積欠損金が生じた事業は2事業で、54億77百万円となっており、前年度に比べ82百万円増加している。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ53百万円増加し、34億73百万円となっている。

### 《業務の概況》

全道の土地造成計画の総面積は10,858千㎡である。完成面積は、前年度に比べ8千㎡増加し、10,631千㎡となっている。  
また、完成面積のうち、非売却面積を除いた面積は7,947千㎡（土地区画整理事業を除く）で、そのうち、6,249千㎡（78.6%）が売却済となっている。



## (7) 介護サービス事業 (96事業)

- 経常収支の黒字事業は、前年度に比べ5事業増加し、85事業であり、経常利益は前年度に比べ18百万円増加し、2億50百万円となっている。  
赤字事業は、前年度から5事業減少し、11事業であり、経常損失は前年度に比べ1億45百万円増加し、3億2百万円となっている。  
介護サービス事業を有する全ての事業を合計した経常収支は、52百万円の赤字となっており、平成30年度は、前年度の75百万円の黒字から赤字となった。
- 法適用事業における累積欠損金が生じている事業はない。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ2億7百万円増加し、3億13百万円となっている。

### 《業務の概況》

介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンターなどの施設数は173箇所、施設の年延利用者数は158万5千人であり、前年度に比べ1万9千人、1.2%増加している。

